

産地収益力増強支援事業（地域作物支援地区）に関する事業評価票（5回目）

都道府県名 地区名	事業実施 主体名	対象作物等	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （工種、施設区分、構 造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
					基準年 （計画策定時） 平成27年	目標年 令和6年	目標値	達成率			
鹿児島県	種子屋久農 業協同組合	いもでん粉	平成28年度	取組地域におけるでん粉原 料用かんしょの平均反収を 5%向上させる。	2.23t/10a	2.09t/10a	2.34t/10a	-127%	実証ほ場の設置による生 分解性マルチの有効性の 確認と普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証ほ場の設置</li> <li>・検討会の開催</li> <li>・チラシ作成</li> </ul>	<p>実証をきっかけに生分解性マルチ を導入する生産者が出てきている が、令和6年度は基腐病や気象災害 による被害が大きく、平均反収を 5%向上するという目標の達成には 至っていない。 今後、事業実施主体に対し、改善 計画の提出を求めることとする。</p>

産地収益力増強支援事業（地域作物支援地区）に関する事業評価票（6回目）

都道府県名 地区名	事業実施 主体名	対象作物等	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （工種、施設区分、構 造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
					基準年 （計画策定時） 平成27年	目標年 令和6年	目標値	達成率			
鹿児島県	鹿児島きも つき農業協 同組合	いもでん粉	平成28年度	取組地域におけるでん粉原 料用かんしょの平均反収を 5%向上させる。	2.14t/10a	2.35t/10a	2.25t/10a	191%	実証ほ場の設置による生 分解性マルチの有効性の 確認と普及促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証ほ場の設置</li> <li>・検討会の開催</li> <li>・チラシ作成</li> </ul>	平成28年度事業以降も、生分解性 マルチの導入を継続して行った結 果、基腐病の被害軽減及び作業負担 軽減に寄与し、目標値を超える反収 となり、目標を達成することができ ている。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業（甘味資源作物等支援事業のうち国内産いもでん粉高品質化推進事業）に関する事業評価票（3回目）

都道府県名 地区名	事業実施 主体名	対象作物等	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 （工種、施設区分、構 造、規格、能力等）	地方農政局長等の意見
					基準年 （計画策定時） 平成29年	目標年 令和6年	目標値	達成率			
鹿児島県	鹿児島県経 済農業協同 組合連合会	いもでん粉	平成30年度	こなみずきの反収を29年度 から5%増加させる。	2.60t/10a	0.70t/10a	2.73t/10a	-146%	でん粉原料用いもの適正 生産技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実証ほ場の設置による 生育状況の確認</li> <li>・成分分析の実施</li> <li>・検討会の開催</li> <li>・チラシ作成</li> </ul>	令和6年産については、ドローン防 除など基腐病に対する対策を講じた ものの、こなみずきが基腐病抵抗性 「弱」ということもあり、他品種と 比較して、基腐病の影響を大きく受 けた。また、基腐病対策として、早 堀を行ったことにより肥大不足とな り、反収が伸び悩んだ。 今後、事業実施主体に対し、改善 計画の提出を求めることとする。

茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業（甘味資源作物等支援事業のうち国内産いもでん粉高品質化推進事業）に関する事業評価票（4回目）

都道府県名 地区名	事業実施 主体名	対象作物等	事業実施 初年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	事業内容 (工種、施設区分、構 造、規格、能力等)	地方農政局長等の意見
					基準年 (計画策定時) 平成29年	目標年 令和6年	目標値	達成率			
福岡県	全国澱粉協 同組合連合 会	いもでん粉	平成30年度	でん粉販売数量に占める加工食品向けでん粉販売量を基準年度（平成29年度）に比して1%以上増加させる。	863.94t	194.47t	872.58t	-7748%	でん粉工場における品質管理機器の整備	・品質管理機器の整備 圧縮空気除菌・抗菌装置（工場）	品質管理機器を整備したことにより、高品質化や安全性を高めることができたものの、基腐病の発生により、でん粉原料用かんしょの原料不足が続いているため、販売数量も大幅に減少し、目標達成は困難な状況となっている。 かんしょの生産量が低迷する中、でん粉原料用かんしょと酒造用・加工用かんしょとの間で競合が生じ、買取単価の高い酒造用等への流出が止まらず原料確保が困難になっているといった社会情勢の変化があること、事業の目的であるでん粉製品の高品質化・安定的な供給体制の構築については、品質管理機器の整備によって効果が得られていること、並びに導入した機器の処分制限期間が経過していることを鑑み、今回の事業評価を以って終了とする。